

一般質問

12月議会では、9名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。
 議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。
 土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の
 会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

●一般質問へのアクセス方法

視聴の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
どちらかの方法	議会ライブ中継 ⇒ 議会の日程から選ぶ ⇒ 一般質問
	⇒ 視聴したい日にち ⇒
	議会ライブ中継 ⇒ 議員の名前から選ぶ ⇒ 日時を選ぶ
文書の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒ 議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

◆イジメ防止・対策の2つの提案
 ◎これまでの日本のイジメ対策プログラムは、加害者と被害者に焦点が当てられがちでした。しかし、教育先進国のフィンランドの「イジメ防止プログラムKiVa」の特筆すべきは、イジメの現場には当事者だけでなく傍観者が存在します。その傍観者に焦点を当てたイジメ防止策について市のお考えをお聞かせ下さい。

◎(教育長) 議員さんのご指摘があって初めて「イジメ防止プログラムKiVa」について知りました。何せまだ触れたばかりでございますので、ここで言っている基本的な方針は、今ご指摘いただいたことなんです。要は小さい時から繰り返し、繰り返し繰り返しの視点を持って系統的に、計画的に粘り強く指導していくという体系やプログラムですので、土岐市に限らずやっていかなければならないことですので、内容そのものはこれからの研究課題ですが、ここで訴えている方向性ややり方については参考にさせていただきます。



○ 小栗 恒雄 ○

◎(議員) イジメを黙って何もしない傍観者は、イジメを助長することになり、そこが「KiVa」の重要なポイントで、イジメ防止の観点からの提案でありました。次に、イジメが学校現場で実際に発生した場合の対応であります。組織的な対応の一つとして、イジメに対応する専門に特化した教員と相談室を各学校に設置することを提案させていただきます。

◎(教育長) イジメ専門の特化した教員を位置付けるということについては、それだけの人員のことも考えないかんし、配置予算についても考えないかん。これは大変大きな話でございますので、今後の課題になっていくわけですが、考え方としては今位置づいているイジメ担当の職員について、生徒指導主事がイジメ担当職員という形になっております。

◎(議員) それから、イジメ相談員は市の教員相談員という形で位置づけは一応ありますので、その中でイジメに関する内容に対してどう対応していくか、また、どう相談を受けていくのか、内容が大事になりますので、イジメ専門の職員の配置を目指しつつ、今の陣容の中できっちり顕在化させ、役割を把握させながら進めていくのは、教育委員会の大きな役割でございますので、今のところその方向で行かせていただきたいと思います。



加藤 辰亥

問新庁舎の防災機能について。

答新庁舎の基本計画では、GBCPを確実に実行できる防災庁舎として日常の利便性に配慮しながらも、災害発生時に速やかに災害対策拠点に転換でき、各種ライフラインの途絶を想定して、インフラの多重化や耐震性等への対応に加え、浸水を想定し、重要設備等を上階に設置した。耐震性は、大地震でも主要機能が保て、震災直後から補修することなく継続使用できる施設として、国が定める官公庁施設の総合耐震計画基準も最高ランクであり、災害対策の指揮、情報伝達のための施設の基準を満たしている。ライフラインの途絶に備え、1000トンの耐震性貯水槽及び緊急排水槽、連続運転が72時間可能な非常用発電機、LPガスにより発電や炊き出しなどのエネルギー供給を安全かつ迅速に行うことができる災害対応型LPガスバルクが設置してある。これらの機能により、業務継続において効果が期待される。災害対策室は、大災害に耐え得

る性能の確保、インフラや備蓄機能の強化、執行部や情報集約センターと隣接し、災害時には、3階の建設水道部と隣接する大会議室A・Bに災害対策本部を設置予定。電話は12回線配備し、通報などを1カ所ですぐ受け、建設水道部と情報共有が速やかに行え、発生現場への出動や応急対策に効果が上がる。災害対策室また12電話回線での情報収集に加え、土岐川の水位状況や水害リスクライオン、土砂災害の危険度を確認する土砂災害警報情報ポータル、雨量情報、大雨による災害発生の危険度を地図上で確認できる危険度分布キキクルなど、国・県、気象庁の情報、土岐川や国道19号のライブカメラ映像、地上波、ケーブルテレビ放送などの情報収集が可能である。更に、GISシステムを用いた災害時情報収集システムの活用により、市内の被害状況やその対応、避難所の状況把握も可能である。情報発信については、防災行政無線室を災害対策本部室前に設置した。情報メール、SNSなど庁内のどこからでも発信できるネットワークが構築してあり、即時性・利便性が効果がある。防災倉庫では、チェンソー、エンジンカッター、可変式ウインチ、ボールジャッキ、ワイヤーロープなど救助・救出作業用の資機材を備えている。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



後藤 正樹

◆児童・生徒の学力向上に向けた取り組みについて

問今年度から新学習指導要領が全面实施されたことで中学生が学ぶ英語のレベルが上がった。特に、一年生にかかる負荷が格段に大きくなり、小中学校における一貫した英語教育の必要性を強く感じている。本市の英語の指導体制について伺いたい。

答英語については全8小学校で教科担任制を実施している。また、4名のALTを中学校区単位で派遣しており、子どもたちが小中学校9か年の連携を意識した学びができる指導体制になっている。

問学力向上を重視したICTの活用とその効果の検証の必要性について、山田教育長の見解を伺いたい。

答今年度とはかく利用することに重点を置いてきたが、これからは、全国学力状況調査やNRT検査等の数値・経年経過を見ながら、ICTの有効性について検証していきたい。ICTの利用自体が目的化して、これまでの教育の実践がないがしろ

にされるような本末転倒な使い方がされることのないように、各学校・各教室の取り組みを丁寧に報告し、情報を共有することで、本市の学校現場の実情に合わせたベストミックスを生み出し、児童・生徒の学力向上につなげていただきたい。

◆総合活動センター(泉町定林寺)周辺区域の利活用について

問自然豊かな当該区域を、キャンプ場として再生させることについて、加藤市長の見解を伺いたい。

答総合活動センターを含む北部丘陵地域の利活用については、都市計画マスタープランで、自然レクリエーション活動の拠点として機能強化を図るとしている。もちろんキャンプ場も含めた形で検討していきたい。

問キャンプ場運営のノウハウや情報発信のスキルのある民間企業と協働して、当該区域をキャンプ場として再整備することについての執行部の見解と今後の方針を伺いたい。

答複数の事業者と現地視察を行い、好評価を得たが、今後はより専門的な見地から、事業主体・事業費用の比較検討や課題の整理を行い、有効な利活用策を検討していきたい。

●土岐市だからできる、唯一無二のキャンプ場整備プロジェクトを加藤市長が先頭に立って推進していただくことをお願いしたい。



小関 篤司

◆気候変動による危機の打開と豪雨災害対策について

問今後、市民や市内事業者のCO₂排出量削減の取り組みはどうか

答地球温暖化対策の正しい知識や情報を発信し、問題意識の喚起や行動を誘発する啓蒙活動を継続実施します。国が示す地球脱炭素ロードマップのゼロカーボンアクション30が市民の方が出来ることと思います。

問法定外公共物や民地内水路の公共性のある施設の災害による修繕や対策に対する市の関わり方はどうか。

答法定外公共物は河川法や道路法の適用または準用がない普通河川、赤道、青道等です。法定外公共物は緊急性を判断し、応急仮工事、支給品制度活用した修繕、事前対策は必要に応じ工事などの対策を行います。民地内水路は個人の水路で、市が対策することは原則ありません。しかし、公共性があると判断される場合は支給品制度の案内をしています。災害時は公共物、民地に関わらず、人命の危険が懸念される被害の場合

等は、応急仮工事で被害拡大防止に努め支援します。

◆給食費の無料化について

問給食費無料化、一部補助も含めると県下13自治体で実施中です。土岐市での保護者負担軽減の考えは。

答学校給食に要する経費のうち、設備・運営に関する経費は学校設置者が負担、それ以外の食材費は保護者に負担して頂くことで考えています（教育長）他市の取り組みなど聞いてますが、最後は財源の問題で教育という視点で学校給食を捉えた議論はできないのが正直な話です。

（市長）保護者負担は学校給食法に基づいた負担割合を大原則に堅持したいと考えています。ただ社会や経済情勢を踏まえて、そういう局面も常に考えたいと思います。



《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



北谷 峰二

◆災害発生時について

問避難所運営について、各地区の自治会主体で各団体を含めて、各地区に避難所運営に関わる組織を市の方から声掛けできないか。

答公助だけでは対応しきれない場合、住民を含めた共助に頼らざるを得ない。事前に自治会、自主防災組織、防災士等地域の方々、行政が一体の官民協働の組織を作り、避難所の開設、運営体制を整える必要があり、今後各地区の関係者の方々と協議を進めながら検討していきたい。

問分散避難となると誰が何処へ避難しているのか、自宅の2階なのか、知人友人宅なのか、ホテルへ避難しているのか、その情報収集をどう考えているのか。

答例えば警察、消防団、自治会、隣保班などネットワークで「あそこに誰々が避難している。留まっているよ」という情報を頂く。SNSを活用し情報発信し、情報収集できないか今後の研究課題と考えている。

◆地球温暖化について

問二酸化炭素排出抑制の本市の取り組みについて。

答公用車の使用頻度を控えるとか、市職員がクールビズについてはノーネクタイ、ウォームビズは暖かい恰好をして燃料の使用量を減らす。

問二酸化炭素排出抑制という観点から市として太陽光パネルの設置を今でも考えていないのか。

答国の指針で自治体の建築物等では、2030年には設置可能な建築物等約50%、2040年には100%導入されることが示されている。費用対効果や色々勘案して設置が出来る所については再度検討する。

◆選挙投票率向上について

問高齢者に対してスーパーマーケット等に協力を得て期日前投票をしてみよう考えはないのか。

答二重投票を防ぐため住民基本情報局が利用できるオンライン回線が必要。市の施設は環境が整っており市以外例えばスーパーマーケット等に先ずそういった整備でかなりの費用が掛かる。事務を行う職員の確保、会場の確保の為に費用を考えると今は考えていない。ただ、投票所の環境を整えていく。例えばバリアフリーという様な環境を整えていくことは必要なことと思う。